



平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年4月30日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺本一三
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)藤内聖文 TEL (03)5739-3702
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日 配当支払開始予定日 平成20年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	151,733	△13.4	4,768	18.0	4,917	18.3	2,890	21.9
19年3月期	175,266	△6.4	4,040	11.0	4,157	12.1	2,371	0.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	26,022	77	25,944	05	20.9	13.2	3.1
19年3月期	21,380	25	21,278	01	19.0	10.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	34,674		14,697		42.4	132,267	20
19年3月期	40,002		12,945		32.4	116,707	75

(参考) 自己資本 20年3月期 14,697百万円 19年3月期 12,945百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,620	△816	△996	5,494
19年3月期	—	—	—	—

(注) 当期から個別ベースのキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	5,300	—	5,300	10,600	1,177	40.7	8.5
19年3月期	—	5,300	—	4,000	9,300	1,031	43.5	8.3
21年3月期(予想)	—	5,300	—	5,300	10,600	—	46.2	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	73,000	△6.2	2,100	△11.5	2,100	△14.7	1,200	△23.0	10,798	84
通期	162,000	6.8	4,550	△4.6	4,550	△7.5	2,550	△11.8	22,947	54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細については、22ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 111,123株 19年3月期 110,926株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、原油・原材料の高騰、米国サブプライムローンを発端とする世界的金融市場の混乱、これらを原因とする企業業績の先細り感に加えて、政治的な混乱もあり、消費は弱含みで年度末を迎えました。

当社が事業活動を行う携帯電話業界におきましては、総務省の要請を受けて、通信キャリア各社が携帯電話の端末コストと通信料を分離した新しい料金プラン（以下、分離プラン）や割賦販売方式を導入するという、端末販売の面での大きな変化がありました。更に、基本料金の割引や無料通話宛先の拡大など料金・サービスの面からも、お客様困り込みのための競争が引き続き熾烈に展開されました。その結果、平成19年4月から平成20年2月までの携帯電話等の累計出荷台数は4,689万台（前年同期比7.3%増、社団法人電子情報技術産業協会調べ）と増加し、平成20年3月末時点での携帯電話等の契約数は1億733万回線（前年同期比5.5%増、社団法人電気通信事業者協会調べ）となりました。

このような事業環境のなか、当社は、平成19年4月、当社100%子会社の株式会社イドムコミュニケーションズ（以下、イドムコ社）を吸収合併し、両社のショップ運営ノウハウの交流による統合シナジーを追求しました。さらに、情報セキュリティ管理強化のための需要が引き続き堅調な法人市場に対しては、200名規模に要員を拡充して組織的対応を進めました。当社販売台数につきましては、新販売方式導入によって不採算な廉価販売が減少した結果、約179万台と前期比1.6%の微減となりました。

通期の売上高は、イドムコ社吸収合併（注1）と分離プラン導入による影響（注2）を主因として、1,517億33百万円と前年同期比13.4%の減収となりました。イドムコ社の利益の取り込み分及び合併シナジーによる増益効果並びに法人営業の伸張により、営業利益は47億68百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益は49億17百万円（同18.3%増）、当期純利益は28億90百万円（同21.9%増）と大幅な増益となりました。

- (注) 1. イドムコ社は当社の主要な取引先（ショップの運営委託先）でありましたが、吸収合併により当社からイドムコ社への商品売上取引はなくなり、一方イドムコ社分の利益は当社が取り込みます。このため、前年同期比では売上高は減収となるものの、増益となりました。
2. 当社の主たる取引先であるNTTドコモが11月下旬から分離プランを導入し、お客様に分離プランでご購入いただいた場合には、当社は端末販売奨励金を受領しなくなったため、大幅な減収となりました。なお、分離プランにより端末販売価格が上昇し（当社が小売する場合）、又は販売手数料支払いが減少し（当社が卸売する場合）、かつ端末販売奨励金に代わって端末代金の立替金を通信キャリアから受領するため、本件による利益水準及びキャッシュ・フローへの影響は軽微です。

(コンシューマ事業)

引き続きキャリアショップの移転・改装を積極的に行い、また取引先大型量販店の出店等にあわせて販売支援体制を拡張しました。11月の分離プラン・割賦販売方式の導入にあたっては、店頭・開通/物流センターを増強してサービスレベルの向上に努め、また、従来型の販売方式をとる一部旧機種で採算が悪化したものの、分離プランによる販売にあたっては概ね採算が安定することとなりました。

この結果、当事業年度のコンシューマ事業の売上高は1,363億69百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益（間接部門経費配賦前）は45億41百万円（同7.6%増）となりました。

(法人事業)

営業体制の強化のため、法人営業拠点を3拠点新設し、またSFA（営業支援）システムを導入して営業活動フローや受注見通し管理体制の整備に努めました。

この結果、当事業年度の法人事業の売上高は153億63百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益（間接部門経費配賦前）は18億97百万円（同143.9%増）と大幅な増益となりました。

②次期の見通し

携帯電話流通販売市場は普及に伴う成熟がみられる一方で、今後とも買替えを中心に年間4,000万台を超える安定的な需要が見込まれます。また、通信キャリアが1億人を超えるお客様へのロイヤリティ・マーケティングを効果的に行っていくために、お客様へのきめ細かなサービス説明や技術サポートを提供するキャリア認定ショップの重要性はますます高まっており、一層の接客レベル向上と効率化が求められています。このような事業環境において、当社は、良質のキャリア認定ショップ網を有する事業者のM&Aと法人市場の早期開拓を以前より成長の鍵と位置づけ、平成18年8月にはイドムコ社を買収し、また法人営業組織を拡充する等、成長に向けて着実に手を打って参りました。

今般、当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として、全国にドコモショップ・auショップ等80店舗を有し、また業界有数の高い接客品質を誇る株式会社日立モバイル（以下「日立モバイル」という。）の移動体通信事業を、平成20年7月1日に会社分割により承継することとなりました。これにより、当社グループの年間販売台数は200万台を超え、2,000社を超える法人顧客基盤を有することとなり、業界大手の中での地位を更に向上させるものとなります。（詳細につきましては、平成20年4月23日付の開示資料「株式会社日立モバイルの移動体通信事業の当社子会社（ITCモバイル株式会社）への会社分割による承継に関する契約締結について」をご参照ください。）

当社グループとしては、以下のような事業統合シナジーを見込んでおります。

- ・日立モバイルが全国的に運営するキャリア認定ショップの獲得により、お客様インタフェースを質量ともに拡充することができます。
- ・両社グループの有するショップ運営ノウハウの相互交流により、お客様満足の一層の向上と同業者との差別化を図ることができます。
- ・同社法人営業組織との統合により、日立製作所グループを中心に法人顧客基盤を拡大できます。

なお、当社は、会社分割により日立モバイル事業を承継した子会社ITCモバイルを直ちに吸収合併し、人財交流を含めて上記シナジーを早期に創出する体制を整備する予定です。吸収合併の詳細につきましては、当社での機関決定時に改めて開示いたします。

また、本件会社分割の対価約75億円につきましては、大半を手元資金で賄うことができますが、一部不足分は貸出コミットメント契約及び当座貸越契約の範囲内での借入金による調達を見込んでおります。

次期の見通しにつきましては、引き続き量販店／キャリア認定ショップへのお客様の集中傾向が続く、また法人顧客の深耕を引き続き進めることで利益成長を図りますが、本件吸収分割によるのれん償却負担により、売上高1,620億円（前年同期比6.8%増）、営業利益45億50百万円（同4.6%減）、経常利益45億50百万円（同7.5%減）、当期純利益25億50百万円（同11.8%減）を見込んでおります。

（コンシューマ事業）

日立モバイルとの事業統合を早期に推進し、統合シナジーを追求します。また、引き続き店舗網の拡充と強化を積極的に進めます。さらに、有能な人財の安定的な確保のため、社員が働きやすい環境の整備を図ります。

(法人事業)

需要の旺盛な法人市場の開拓をより一層推進するため、引き続き法人営業体制の強化を図ります。

なお、業績に重要な影響を与える要因につきましては、「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産の部は、現金及び預金の増加30億19百万円、イドムコ社合併と販売方式の変更を主因とする売掛金の減少82億54百万円及び未収入金の増加16億58百万円等により、前年同期比53億27百万円減少の346億74百万円となりました。

負債の部は、買掛金の減少25億64百万円、イドムコ社合併と販売方式の変更を主因とする未払手数料の減少76億36百万円及び未払金の増加18億98百万円等により、前年同期比70億79百万円減少の199億76百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上28億90百万円等により、前年同期比17億52百万円増加の146億97百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上49億33百万円、売上債権の減少額66億29百万円等による増加要因が、仕入債務の減少額84億10百万円等による減少要因を上回ったため、46億20百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等による有形固定資産の取得による支出3億72百万円、無形固定資産の取得による支出1億70百万円、敷金・保証金の支払による支出1億59百万円等により、8億16百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額10億29百万円等により、9億96百万円の減少となりました。

また、連結子会社であったイドムコ社の吸収合併に伴う現金及び現金同等物の増加額は、2億33百万円となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ30億41百万円増加し、54億94百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	32.7	32.4	42.4
時価ベースの自己資本比率	97.9	61.0	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、そのためには事業収益を支えるお客様／取引先満足度の向上に努めることがまずは肝要と考えております。加えて、社会的責任を負った存在として、株主の皆様を含む全てのステークホルダーに対して価値創造を継続するための投資も、長期的に強固な経営基盤を保持するには重要と考えます。

上記を踏まえまして、利益配分につきましては「配当性向40%超」を基本方針とし、每期順調に利益還元が行えるよう業績の安定成長に努める所存であります。当期においては1株当たり10,600円（中間5,300円、期末5,300円）、配当性向は40.7%を予定しております。

次期につきましては、減益の見通しではありますが、従前より配当額を高くご評価いただいている株主の皆様も多いことから、1株当たり10,600円（中間5,300円、期末5,300円）を維持する計画です。この場合の予測配当性向は46.2%となります。

なお、内部留保につきましては、今回の日立モバイルの買収のようなキャリア認定ショップの獲得のための資金やその他の事業展開資金に活用し、事業の拡大・成長を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられるものについては、積極的なディスクロージャーの見地から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに発生した場合の影響を局地化・極小化する所存ではありますが、当社への投資判断は、最終的には投資家の慎重な判断と自己責任において行われる必要があります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

<社会・経済・規制に関するもの>

①個人情報の漏洩等

当社は、契約の取次ぎ時等に利用者から通信キャリアに対して開示された個人情報や、マーケティング・ソリューション提供時に利用者から当社に対して開示された個人情報を大量に取扱っております。当社は通信キャリアの厳格な規程及びマニュアルに従うとともに、社員教育と取引先管理に努め、個人情報の集積する部署(注)を対象にISO27001認証を取得するなど、事故を抑止できる万全な管理体制の整備を進めておりますが、万が一漏洩事故が発生した場合、取引先に対する当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(注)認証取得部署：開通・物流センター、本社（ソリューションサービス関連部署）、地方支社

②総務省の競争政策の影響

総務省は「モバイルビジネス活性化プラン」において、端末コストと通信ネットワークコストを区分した新たな契約・料金形態である「分離プラン」の導入を提唱し、これを受けて通信キャリアは該当する契約・料金体系を導入しました（NTTドコモの「バリューコース」、KDDIの「シンプルプラン」が相当）。それに伴って携帯電話端末の割賦販売も急速に普及しました。

わが国における電気通信サービスの自由化は進んでいますが、このように通信キャリアの料金・販売政策は行政に左右される場合があり、その結果、携帯電話市場全体に影響し、当社を含む関連産業（販

売代理店、人材派遣、完成品メーカー、部品メーカー、コンテンツサービス等、広範囲に及びます。)の業績に影響を与える可能性があります。

当社といたしましては、通信キャリアのマーケティング方針に従って新たな契約・料金プランの販売を進めていく予定です。また、従前から携帯電話の平均買い替えサイクルは2年超と言われており、期間拘束型契約・割賦販売が普及しても携帯電話市場が急激に縮小することは考えにくいと思われま。一方で、期間拘束型契約・割賦販売が主流になっていくことで、期間途中での解約や買替えの条件等、料金・契約内容が難解となるため、お客様のご利用態様やご要望に最適なものを店頭で迅速に説明できる店頭販売員のスキルが、売り場の差別化要因として従来以上に重要度を増します。このため、店頭販売員のキャリア認定資格の取得を組織的にサポートする等、スキル育成に努めるとともに、従業員満足に配慮した経営を進めます。更に、店頭販売員の採用・育成余力に乏しい零細な同業他社の淘汰も今後ますます進むと考えており、それらの吸収を積極的に進めてまいります。

<事業戦略に関するもの>

③携帯電話代理店事業への集中

当社の売上高の殆どは携帯電話代理店事業が占めております。携帯電話市場は引き続き年間4千万台を超える出荷が見込まれており、また通信キャリア・メーカーともに機能改良意欲は旺盛で、今後急速に当該事業が縮小するとは考えにくいと思われま。しかしながら、迷惑メール等の携帯電話の不適切な利用による社会的批判が高まったり、無線通信による健康への悪影響が指摘されたりする等の理由により、万が一携帯電話サービス・製品そのものが魅力を失い、その販売規模が著しく縮小する場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、当業界は、通信キャリアが携帯電話機の企画段階から関与し、メーカーから一括して買い取り、契約獲得に対する販売手数料を設定して実売価格を下げ、販売を促進しているという特徴がありますので、販売手数料の原資となっている通信キャリアの通信料収入に陰りが生じる場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。

④事業買収等による事業拡大

当社は、今後事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収、あるいは当社傘下への販路取り込み等を行う可能性があり、当該買収によるのれんの発生等が当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場動向や経済環境によっては、当該買収等が当初想定した結果を生み出す保証はなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

<マーケット・競合に関するもの>

⑤携帯電話等の販売価格変動

携帯通信業界は、IT技術・無線技術の革新の恩恵を受けて新規サービス商品が次々に登場し、それが若年層を中心に急速に受け入れられるという好循環から急速な発展を遂げましたが、現在では買い替え需要が中心となっております。また、新規の電波免許付与や仮想事業者による新規参入もあって、通信キャリア間の顧客獲得競争は激化しております。この結果、携帯電話の市場販売価格は常に変動する可能性があります。当社においては、携帯電話端末の販売に付随する通信サービス契約を取り次ぐことで通信キャリアから各種手数料を受け取るため、端末売買取引単独での条件が悪化する場合であっても、取引全体として収益を確保するよう努めており、また、今般導入された割賦販売方式においては、携帯電話の市場価格は比較的変動しにくいメカニズムとなりました。しかしながら、通信キャリアとの間で大幅な手数料条件の変更が生じる事態にあっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。ま

た、通信キャリアの競争激化に応じて、当社のような販売代理店間の競合も現在以上に激しくなるものと思われ、販路の獲得・確保のために他代理店との間で取引条件の競り合わせ等が発生し、利益率の低下が起きることが考えられ、当社の業績は変動する恐れがあります。

⑥通信キャリアの営業政策による影響

当社は、新規契約や契約変更の取次ぎ又はアフターサービスに関して、通信キャリアから手数料を受受しております。これらの手数料は、事業者毎に体系が異なっており、その種類、単位金額、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各通信キャリアの業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。また、通信キャリアとの代理店契約上、当社経由で契約を取り次いだ利用者が一定の期間内に当該契約の解除等を行った場合には、当該契約取次ぎ時に通信キャリアから当社に支払われた手数料の一部を返却することとなっております。なお、これらの取引の前提となっている通信キャリアとの間の代理店契約は、概ね1年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、事前告知の上解除することが可能となっております。当社といたしましては、今後の厳しい競争環境下においては、販売代理店の中でも、量販店とキャリア認定ショップという重要な販売チャネルを保持する販売代理店に重点的に手数料が配分される方向にあるものと考えており、そのような通信キャリアにとって不可欠な販売代理店であり続けるよう鋭意努めてまいります。

⑦店舗展開上の制約

携帯電話端末の機能高度化や料金体系の複雑化もあって、お客様にとっての通信キャリアの選択基準としてアフターサービスの品質がますます重要となり、また通信キャリアにとっても、今後は契約者の獲得もさることながらカスタマ・ロイヤリティの向上による契約者の維持に営業活動の力点が移ると考えられます。このため、特定の通信キャリアの商品・サービスを専門に取り扱い、熟練したスタッフを配置し、端末販売以外にも料金プランのコンサルティングや故障修理を行う等、あたかも通信キャリア自身の営業所のように機能するキャリア認定ショップの存在意義が高まると考えられます。当社は通信キャリアとの代理店契約に付随する業務委託契約に基づきキャリア認定ショップを全国に展開しており（当社が運営している66店舗の他、代理店契約上の権利は当社が有し、店舗運営を第三者に委託している33店舗があります。店舗数は平成20年3月31日時点。）、今後とも積極的な新規出店と収益性の見地からの配置見直しを継続する方針であります。しかしながら、キャリア認定ショップは通信キャリアによりその運営主体が選定されること及び既に多数のキャリア認定ショップが存在し新規出店余地に限りがあることから、必ずしも当社の計画通りに運ばない場合があります。また、店舗運営を第三者に委託しているケースにおいては、当該第三者の経営方針によって当社の店舗網のサービス品質が変動する可能性があり、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧NTTドコモグループへの売上・仕入の集中

当社は、NTTドコモグループの携帯電話及び通信サービスの販売を中心に事業を行っております。NTTドコモグループは、平成20年3月末時点での携帯電話等の加入者に占めるシェアを約50%保持する（社団法人電気通信事業者協会による）業界トップ企業であります。当社は、携帯電話市場の萌芽期からNTTドコモグループと営業戦略を共有し、ドコモショップの展開や大手量販店等の有力販路の開拓に経営資源を投入してきており、このことが当社の高い収益性の源泉でもあります。しかし、競争等により、同社グループの顧客基盤が極端に縮小するような事態が生じる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔手数料収入〕

	平成20年3月期		平成19年3月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
手数料収入 (NTTドコモグループ)	67,963	90.0	87,210	90.8
手数料収入合計	75,512	100.0	96,023	100.0

〔商品仕入高〕

	平成20年3月期		平成19年3月期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
商品仕入高 (NTTドコモグループ)	83,248	88.6	85,302	86.4
商品仕入高合計	93,947	100.0	98,675	100.0

また、当社の主要な事業活動の前提となる同社グループとの代理店契約は、1年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、3ヵ月前の事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由を即時解除事由として定めております。

- ・いずれかの当事者が、差押、会社の整理若しくは再生・更生手続の開始、営業停止又は解散等に該当する場合及び自己の信用・名誉を失墜させる行為若しくは信頼関係を著しく損なう行為を行った場合
- ・当社がお客様に虚偽の請求、報告を行う等の欺瞞的行為を行った場合等

その他、当社に経営主体又は大幅な株主構成の変更があった場合であって、代理店業務遂行が困難と判断されるときは、解約できる旨を定めております。なお、提出日現在において上記事由は発生していません。

＜人的資源に関するもの＞

⑨要員の確保

当社におきましては、お客様満足度を高めることのできる優秀な店舗販売員を確保することは常に課題であり、販路を拡大していく上では同業他社との販売員獲得競争も生じ得ます。ショップ従業員の正社員比率を高めるなど重点的に資源配分を行い、手厚い教育研修を行うとともに、定期的に従業員満足度調査を行っております。また、女性従業員の構成比が高い特性に配慮して育児休業制度を充実させるなど、従業員のワークライフバランスにも留意して経営しております。しかしながら、こうした販売要員が計画通りに確保できない場合、当社の業績は不安定となる可能性があります。

＜親会社に関するもの＞

⑩親会社との関係について

提出日現在、伊藤忠商事株式会社は当社の発行済株式の60.73%を所有する親会社であります。取引関係・人的関係等については「2 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載のとおり限定的であり、親会社との資本関係に変化が生じたとしても事業に与える影響は軽微であると考えられます。

2 企業集団の状況

(1) 当社グループの事業の内容

当社と株式会社ITCNアシスト（100%子会社、非連結）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、いわゆる携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（NTTドコモグループ、KDDIグループ、ソフトバンクモバイル等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する電気通信サービスの契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ（ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップ等）においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話・モバイルコンピュータ等の携帯通信端末をコンシューマ又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、カメラ／家電量販店、キャリア認定ショップ及び法人営業担当部署において行っております。

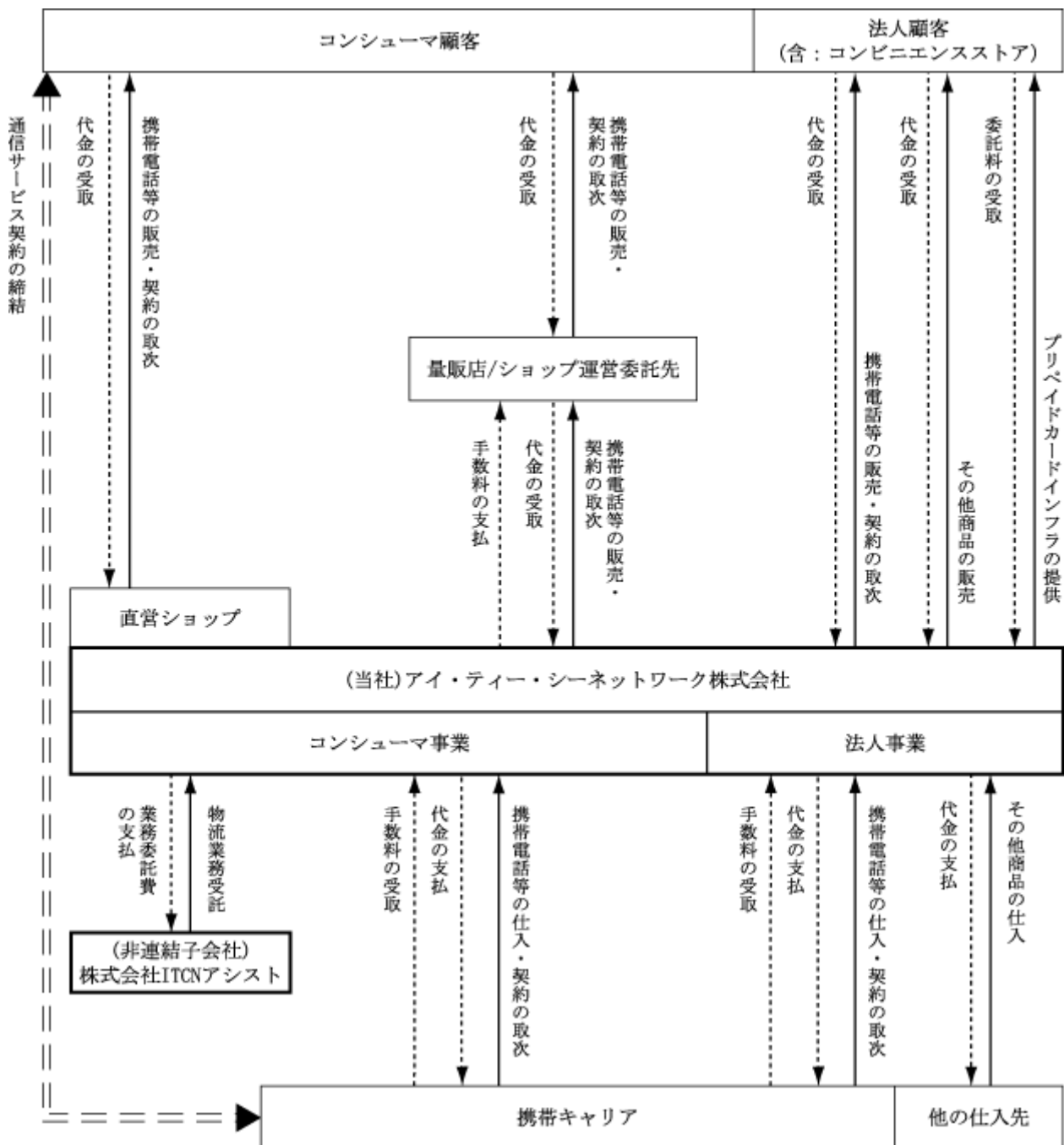
①コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、当社の主要な販売チャネルにはカメラ／家電量販店・GMS（総合スーパー）とキャリア認定ショップの2種類があります。いわゆる併売店（通信キャリアからの受託業務を伴わない小規模な携帯電話専門店舗）の経営は行っておりません。

②法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供（代表的なサービスとして、株式会社マクロミルと共同で提供しているモバイルリサーチサービス「モバイルミル」があります。）及びコンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供（店舗に設置されているマルチメディア端末を用いた電子マネー等の発券業務等）を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事株式会社 (注)1	大阪市中央区	202,241	総合商社	60.73	平成14年3月期以前の販売代理店業務の主体であり、当社は同社より事業を承継しております。提出日現在は、出向者を7名受け入れているほか、一部の地方支社で事務所を賃借しております。提出日現在の役員の兼任：1人

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 当社は、平成19年4月1日に連結子会社の株式会社イトムコミュニケーションズを吸収合併しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ステークホルダーの皆様との価値連鎖の創造にチャレンジし続けるとの意志を込めて、『「人間尊重」の経営を標榜し、個の「価値」、会社の「価値」を高め社会に貢献する』との企業理念を掲げ、そのための基本姿勢として『主体的に、フェアに、誠実に』を謳っております。

ブロードバンド&ユビキタス化が一層進展する今後のIT社会において、携帯電話市場を熟知している当社の特徴を基礎としつつ、新たな商品・サービスを展開していくことで価値連鎖を更に拡大できるよう、スピーディに事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

最終的な企業活動の結果であります当期純利益の増大を目標としていることは当然ですが、事業活動による総合的な収益力を示す経常利益を重要な経営指標としており、その値を継続的に向上すべく収益の拡大と適正な投資に努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話サービスは、市民生活全般に不可欠なレベルに普及したと考えられますが、ICカード・GPS・ワンセグTV受信機の搭載など、端末機能の高度化も矢継ぎ早に進んでいるため、お客様の買い替えサイクルも依然として短く、今後も大きな流通販売市場が維持されると見込んでおります。

一方、平成18年10月下旬から開始されたモバイルナンバーポータビリティ制度と新規参入キャリアによって、通信キャリア間の顧客獲得競争は更に激化し、通信キャリアは当社のような販売代理店に支払う手数料の効率化を進める方針を打ち出しています。

さらに、平成19年9月に総務省から発表された「モバイルビジネス活性化プラン」により、携帯電話に係る端末コストと通信ネットワークコストの区分の明確化を図るべく新たな料金制度が導入されています。

当社としては、従来からの大手カメラ／家電量販店とキャリア認定ショップという2つの主力販売チャネルでの収益力を更に高めながら、独自の付加価値によりお客様を囲い込むことのできる不可欠なパートナーとして、通信キャリアの信頼を集めるべく、事業を展開してまいります。また、お客様の情報セキュリティ管理意識の高まりにより、法人市場は一層の拡大が見込まれますが、企業内線電話と携帯電話の兼用サービス等の普及にも備えつつ、法人向けの営業体制を強化し収益拡大に努めます。

なお、通信キャリアにとっての重要販売チャネルとしての地位に到達できない販売代理店が淘汰される形での業界再編も一層進行するものと考えておりますので、他の販売代理店の買収等を積極的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通信キャリア間のお客様囲い込み競争は今後ますます激しくなり、メーカー／通信キャリア／代理店と連なるバリューチェーンが、緊密にロイヤリティ・マーケティング戦略を共有し、お客様にご満足頂ける商品・サービスの提供を長期的視点で行うことが必要となっています。この状況下で、当社のような販売代理店には、携帯電話の急速な量的拡大をこれまで支えてきた在庫・資金負担、開通・物流といった基本的な役割に加えて、優秀な販売員を育成して提案型の接客を行い、店舗・売場のサービス品質を高めてお客様からリピートを頂き、マネジメント力を駆使して情報セキュリティを高く保つという、より高度で成

熟した役割が要求されています。この結果、販売代理店業界は、通信キャリアにとって不可欠なパートナーとして信頼に値する、一定規模以上かつ業務品質の優れた販売代理店のみが生き残る方向にあるものと考えております。

当社といたしましては、これを業容拡大の機会と捉えて、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

①NTTドコモ1社化への適応

NTTドコモの地域販社8社の吸収合併が行われることに伴い、全国を統一的に対応できる営業支援・管理体制を整備し、効果的な販売施策の展開と業務品質の向上によるお客様満足の獲得に努めます。

②当社独自の商品・サービスの積極展開

ショップ店頭においては商品サービスを拡充し、一方、購買側代理人としての役割が一層求められる法人向けには明確な計画のもとに販売商材・独自サービスを拡張強化するなど、お客様接点を活用して将来の成長が期待できる周辺事業領域を見極め積極展開します。

③サービス品質向上と業務効率化の両立

お客様満足を高めるためにサービス品質を組織的に向上させるとともに、内部統制報告制度によって再定義した業務を含めて業務改善活動を積み重ね、労働生産性を引き上げます。

④従業員満足の向上とCSR経営

社員が生き活きと仕事できる職場として労働市場からも認知されるために、自立的な社員の成長に対して継続的に支援します。社員以外のステークホルダーへの配慮も怠らず、地域社会への貢献活動などを通してCSR経営を推進します。

4 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,419		5,439			
2 売掛金	※1	22,101		13,846			
3 商品		6,833		5,552			
4 貯蔵品		4		4			
5 前払費用		132		240			
6 繰延税金資産		364		529			
7 未収入金	※1	2,896		4,555			
8 関係会社短期貸付金		1,200		—			
9 預け金		33		55			
10 その他		4		1			
貸倒引当金		△0		△0			
流動資産合計		35,989	90.0	30,225	87.2		△5,764
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		456		829			
減価償却累計額		△151	305	△318	511		
(2) 構築物		16		75			
減価償却累計額		△7	9	△33	42		
(3) 工具器具及び備品		929		1,510			
減価償却累計額		△507	421	△952	558		
(4) 車両運搬具		—		1			
減価償却累計額		—	—	△1	0		
(5) 建設仮勘定		—		—	0		
有形固定資産合計		735	1.8	1,113	3.2		377
2 無形固定資産							
(1) のれん		134		302			
(2) ソフトウェア		330		326			
(3) ソフトウェア仮勘定		—		5			
(4) その他		8		7			
無形固定資産合計		473	1.2	642	1.8		168
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		502		403			
(2) 関係会社株式		1,250		30			
(3) 長期前払費用		8		35			
(4) 敷金・保証金		876		1,865			
(5) 繰延税金資産		82		292			
(6) その他		83		89			
貸倒引当金		—		△23			
投資その他の資産合計		2,803	7.0	2,693	7.8		△110
固定資産合計		4,013	10.0	4,449	12.8		436
資産合計		40,002	100.0	34,674	100.0		△5,327

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		9,955		7,391			
2	※1,2	10,506		2,869			
3		2,953		4,851			
4		998		1,318			
5		1,269		1,223			
6		43		16			
7		268		687			
8		139		143			
9		481		812			
10		23		23			
11		4		6			
12		4		172			
		流動負債合計	66.6	19,516	56.3		△7,131
II 固定負債							
1		276		377			
2		22		22			
3		109		60			
		固定負債合計	1.0	460	1.3		52
		負債合計	67.6	19,976	57.6		△7,079

アイ・ティー・シーネットワーク(株)(9422)平成20年3月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,700	6.7	2,716	7.8	16
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,102			3,119		
資本剰余金合計			3,102	7.8	3,119	9.0	16
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5			5		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		116			68		
別途積立金		2,469			2,469		
繰越利益剰余金		4,289			6,195		
利益剰余金合計			6,880	17.2	8,738	25.2	1,857
株主資本合計			12,683	31.7	14,574	42.0	1,891
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			262	0.7	122	0.4	△139
評価・換算差額等合計			262	0.7	122	0.4	△139
純資産合計			12,945	32.4	14,697	42.4	1,752
負債純資産合計			40,002	100.0	34,674	100.0	△5,327

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
1 商品売上高		79,243		76,221			
2 手数料収入		96,023	175,266	75,512	151,733	100.0	△23,532
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		7,425		6,833			
2 合併による受入商品高		—		1,362			
3 当期商品仕入高		98,675		93,947			
合計		106,100		102,142			
4 期末商品たな卸高		6,863		5,627			
差引		99,237		96,515			
5 商品廃棄評価損		29		74			
商品売上原価合計		99,267		96,589			
6 販売手数料		62,044	161,312	33,922	130,512	86.0	△30,799
売上総利益			13,954		21,221	14.0	7,266
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		104		117			
2 給料手当		1,832		3,651			
3 賞与		385		339			
4 賞与引当金繰入額		481		812			
5 役員賞与引当金繰入額		23		23			
6 退職給付費用		89		116			
7 役員退職慰労引当金繰入額		1		—			
8 法定福利費		363		617			
9 人材派遣費		1,550		2,580			
10 物流関連費		259		259			
11 販売促進費		1,518		2,352			
12 通信費		277		392			
13 地代家賃		749		1,562			
14 設備維持費		333		441			
15 業務委託手数料		431		517			
16 リース料		122		97			
17 減価償却費		371		560			
18 その他		1,017	9,914	2,008	16,452	10.9	6,538
営業利益			4,040		4,768	3.1	728
IV 営業外収益							
1 受取利息		14		18			
2 受取配当金		5		6			
3 受取保険金収入		34		91			
4 販売コンテスト関連収入		10		14			
5 店舗移転等支援金収入		37		16			
6 その他		21	122	28	176	0.1	53
V 営業外費用							
1 支払利息		1		1			
2 固定資産除売却損	※1	2		15			
3 解約等に伴う違約金		—		6			
4 その他		0	4	4	27	0.0	22
経常利益			4,157		4,917	3.2	759

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		0			0				
2 固定資産売却益	※2	3			2				
3 抱合せ株式消滅差益		14	19	0.0	136	140	0.1		120
VII 特別損失									
1 店舗等移転・閉鎖損	※3	31			50				
2 固定資産除売却損	※4	22			16				
3 減損損失	※5	24			57				
4 その他		1	80	0.1	—	124	0.0		44
税引前当期純利益			4,097	2.3		4,933	3.3		835
法人税、住民税 及び事業税		1,898			2,150				
法人税等調整額		△172	1,725	0.9	△106	2,043	1.4		317
当期純利益			2,371	1.4		2,890	1.9		518

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	別途積立金	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,700	3,102	3,102	5	208	1,760
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	—	△46	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△46	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	709
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△92	709
平成19年3月31日残高(百万円)	2,700	3,102	3,102	5	116	2,469

	株主資本			評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	3,848	5,822	11,625	399	399	12,025
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩(注)	46	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	46	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	△709	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	△709	△709	△709	—	—	△709
剰余金の配当	△587	△587	△587	—	—	△587
役員賞与(注)	△15	△15	△15	—	—	△15
当期純利益	2,371	2,371	2,371	—	—	2,371
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	△137	△137	△137
事業年度中の変動額合計(百万円)	440	1,058	1,058	△137	△137	920
平成19年3月31日残高(百万円)	4,289	6,880	12,683	262	262	12,945

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	別途積立金
平成19年3月31日残高(百万円)	2,700	3,102	3,102	5	116	2,469
事業年度中の変動額						
新株の発行	16	16	16	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△47	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	16	16	16	—	△47	—
平成20年3月31日残高(百万円)	2,716	3,119	3,119	5	68	2,469

	株主資本			評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(百万円)	4,289	6,880	12,683	262	262	12,945
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	33	—	—	33
特別償却準備金の取崩	47	—	—	—	—	—
剰余金の配当	△1,032	△1,032	△1,032	—	—	△1,032
当期純利益	2,890	2,890	2,890	—	—	2,890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	△139	△139	△139
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,905	1,857	1,891	△139	△139	1,752
平成20年3月31日残高(百万円)	6,195	8,738	14,574	122	122	14,697

(4) キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		4,933
2 減価償却費		560
3 減損損失		57
4 貸倒引当金の増加額		22
5 賞与引当金の増加額		0
6 役員賞与引当金の減少額		△0
7 退職給付引当金の増加額		101
8 受取利息及び受取配当金		△24
9 支払利息		1
10 抱合株式消滅差益		△136
11 売上債権の減少額		6,629
12 未収入金の増加額		△2,192
13 たな卸資産の減少額		2,643
14 仕入債務の減少額		△8,410
15 未払金の増加額		2,038
16 その他		508
小計		6,732
17 利息及び配当金の受取額		24
18 利息の支払額		△1
19 法人税等の支払額		△2,253
20 その他		118
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,620
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△372
2 無形固定資産の取得による支出		△170
3 投資有価証券の取得による支出		△135
4 関係会社株式の取得による支出		△30
5 敷金・保証金の支払による支出		△159
6 敷金・保証金の返金による収入		66
7 その他		△14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△816
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△1,029
2 株式の発行による収入		33
財務活動によるキャッシュ・フロー		△996
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,807
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,453
VI 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		233
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,494

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 3～20年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア 3～5年	(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 2～20年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正により、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定しておりましたが、当事業年度より、賞与支給額の一部を連結業績に基づいて算定することに従業員賞与制度を変更しております。この当事業年度の連結業績に基づいて算定される賞与支給額は、翌事業年度において夏期賞与及び冬期賞与として支給されますが、その支給見込額を当事業年度において賞与引当金に計上しております。 この従業員賞与制度の変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ168百万円減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 収益の計上基準	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務差異及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、制度廃止日までの役員退職慰労金相当額は、各役員それぞれの退任時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>携帯電話端末（量販店及び直営ショップ）の売上計上基準 最終利用者への販売時に売上を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>— (追加情報) 当事業年度より通信キャリアが導入した新たな販売方式に対応するため、量販店に対する卸取引については、出荷基準により収益を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>手許現金、要求払預金のほか、日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。</p> <p>日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	—

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> </table> <p>※2 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料(売上原価)の未払額であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,710百万円	未収入金	585百万円	未払手数料	1,810百万円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	5,000百万円	<p>※1 —</p> <p>※2 同左</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	6,000百万円
売掛金	1,710百万円																		
未収入金	585百万円																		
未払手数料	1,810百万円																		
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																		
借入実行残高	— 百万円																		
差引額	5,000百万円																		
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円																		
借入実行残高	— 百万円																		
差引額	6,000百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	2百万円	<p>※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物	8百万円	工具器具及び備品	6百万円	計	15百万円				
建物	1百万円																
工具器具及び備品	0百万円																
計	2百万円																
建物	8百万円																
工具器具及び備品	6百万円																
計	15百万円																
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	3百万円	計	3百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	2百万円	計	2百万円				
工具器具及び備品	0百万円																
ソフトウェア	3百万円																
計	3百万円																
工具器具及び備品	0百万円																
ソフトウェア	2百万円																
計	2百万円																
<p>※3 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	工具器具及び備品	0百万円	諸経費	28百万円	計	31百万円	<p>※3 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table>	建物	14百万円	工具器具及び備品	7百万円	諸経費	28百万円	計	50百万円
建物及び構築物	2百万円																
工具器具及び備品	0百万円																
諸経費	28百万円																
計	31百万円																
建物	14百万円																
工具器具及び備品	7百万円																
諸経費	28百万円																
計	50百万円																
<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	工具器具及び備品	14百万円	その他	0百万円	計	22百万円	<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	工具器具及び備品	11百万円	その他	1百万円	計	16百万円
建物及び構築物	7百万円																
工具器具及び備品	14百万円																
その他	0百万円																
計	22百万円																
建物及び構築物	3百万円																
工具器具及び備品	11百万円																
その他	1百万円																
計	16百万円																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① コンシューマ事業</p> <p>用途 店舗及び支社設備 種類 建物、構築物及び工具器具及び備品 場所 店舗及び支社 (愛知県及び北海道)</p> <p>② 法人事業</p> <p>用途 a 携帯電話向け総合電子書籍サイト b 顧客ネットワーク型のマーケティング&プロモーションサービス c オンラインショッピングサイト</p> <p>種類 工具器具及び備品、ソフトウェア及びその他無形固定資産 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① コンシューマ事業</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 法人事業</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各支社、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、マーケティング・ソリューションの提供は各プロジェクト、それ以外は部に係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	① コンシューマ事業		建物及び構築物	0百万円	工具器具及び備品	2百万円	計	2百万円	② 法人事業		工具器具及び備品	5百万円	ソフトウェア	16百万円	その他無形固定資産	0百万円	計	22百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① コンシューマ事業</p> <p>用途 店舗及び支社設備 種類 建物、構築物、工具器具及び備品及びリース資産 場所 店舗及び支社 (北海道、宮城県、石川県、愛知県、大阪府、兵庫県、広島県、岡山県、愛媛県及び香川県)</p> <p>② 法人事業</p> <p>用途 店舗 種類 リース資産 場所 店舗(北海道及び兵庫県)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① コンシューマ事業</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 法人事業</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各支社、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、マーケティング・ソリューションの提供は各プロジェクト、それ以外は部、店舗に係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	① コンシューマ事業		建物及び構築物	13百万円	工具器具及び備品	17百万円	リース資産	21百万円	その他	0百万円	計	53百万円	② 法人事業		リース資産	4百万円	その他	0百万円	計	4百万円
① コンシューマ事業																																							
建物及び構築物	0百万円																																						
工具器具及び備品	2百万円																																						
計	2百万円																																						
② 法人事業																																							
工具器具及び備品	5百万円																																						
ソフトウェア	16百万円																																						
その他無形固定資産	0百万円																																						
計	22百万円																																						
① コンシューマ事業																																							
建物及び構築物	13百万円																																						
工具器具及び備品	17百万円																																						
リース資産	21百万円																																						
その他	0百万円																																						
計	53百万円																																						
② 法人事業																																							
リース資産	4百万円																																						
その他	0百万円																																						
計	4百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	110,926	197	—	111,123

(注) 普通株式の株式数の増加197株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	443	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	588	5,300	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	588	5,300	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(注) 平成20年6月19日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を上記の通り提案する予定であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 5,439百万円
	預け金 55百万円
	<u>現金及び現金同等物 5,494百万円</u>
2	重要な非資金取引の内容
	当事業年度に合併した株式会社イドムコミュニケーションズより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	資産合計 5,599百万円
	負債合計 4,385百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>連結子会社株式会社イドムココミュニケーションズ(携帯電話ショップの運営委託)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>アイ・ティー・シーネットワーク株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>携帯電話市場における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、営業ノウハウを共有し、人財その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整えることにより、積極的かつ効果的な営業施策の展開が可能になるとともに、設備の活用や組織統合による経営の効率化も期待できることから、同社を吸収合併したものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	116,707円 75銭	132,267円 20銭
1株当たり当期純利益	21,380円 25銭	26,022円 77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21,278円 01銭	25,944円 05銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,945	14,697
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,945	14,697
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	110,926	111,123

(注)2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,371	2,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,371	2,890
普通株式の期中平均株式数(株)	110,926	111,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	533	337
(うち新株予約権)	(533)	(337)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>連結子会社の合併</p> <p>当社は、平成19年4月1日で完全子会社イドムコココミュニケーションズを吸収合併しております。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>携帯電話市場における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、営業ノウハウを共有し、人財その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整えることにより、積極的かつ効果的な営業施策の展開が可能になるとともに、設備の活用や組織統合による経営の効率化も期待できることから、同社を吸収合併したものであります。</p> <p>2. 合併する会社の主な事業の内容</p> <p>携帯電話ショップの運営受託</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社、株式会社イドムコココミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、当社及び株式会社イドムコココミュニケーションズにおいては、会社法第796条第3項(簡易合併)及び同法784条第1項(略式合併)の規定により株主総会決議を省略しております。</p> <p>4. 増加資本等</p> <p>合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>5. 実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>6. 財産の引継</p> <p>株式会社イドムコココミュニケーションズの資産・負債及び権利義務の一切を合併期日において引き継ぎます。</p> <p>なお、同社の平成19年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産合計</td> <td style="width: 85%;">5,599百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,385百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>1,213百万円</td> </tr> </table>	資産合計	5,599百万円	負債合計	4,385百万円	純資産合計	1,213百万円	<p>株式会社日立モバイルの移動体通信事業の当社子会社(ITCモバイル株式会社)への会社分割による承継に関する契約締結について</p> <p>1. 締結内容及び目的</p> <p>当社及び当社全額出資子会社であるITCモバイル株式会社は、事業統合シナジーにより当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として、株式会社日立製作所の全額出資子会社である株式会社日立モバイルの移動体通信事業を、平成20年7月1日を効力発生日として、会社分割(吸収分割)の方法により承継することに合意し、平成20年4月23日、合意書及び分割契約書を締結いたしました。なお、本件会社分割に際して、ITCモバイル株式会社は株式会社日立モバイルに対し、承継する権利義務の対価として、金約7,500百万円を交付いたしません。</p> <p>2. 譲り受ける事業の内容</p> <p>株式会社日立モバイルの移動体通信事業(携帯電話の流通販売 キャリア認定ショップ 80店舗運営(直営店31店 運営委託店49店))</p> <p>3. 譲り受ける資産・負債の額(平成19年12月31日時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産合計</td> <td style="width: 85%;">4,408百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>3,115百万円</td> </tr> </table> <p>なお、承継する資産及び負債の金額は、両当事者が別途合意するところに従い、分割期日の前日までの増減を加除した上で確定されます。</p> <p>4. 譲受の時期</p> <p>平成20年7月1日</p> <p>5. その他</p> <p>当社は、本件会社分割の完了後、直ちにITCモバイル株式会社を吸収合併する方針であります。</p>	資産合計	4,408百万円	負債合計	3,115百万円
資産合計	5,599百万円										
負債合計	4,385百万円										
純資産合計	1,213百万円										
資産合計	4,408百万円										
負債合計	3,115百万円										

5 その他

(1) 事業の種類別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

		平成19年3月期	平成20年3月期	増減率
コンシューマ事業	売上高	160,726	136,369	△15.2
	営業利益	4,222	4,541	7.6
法人事業	売上高	14,540	15,363	5.7
	営業利益	777	1,897	143.9
消去又は全社	営業費用	△959	△1,669	73.9
合計	売上高	175,266	151,733	△13.4
	営業利益	4,040	4,768	18.0